

# 令和7年度 第3回 静岡市健康福祉審議会 御意見及び回答票

## 健康福祉に関する基本的な計画の策定に係る意見聴取について

<p><b>御意見</b> 狩野委員</p>	<p>第5次静岡市総合計画の健康福祉分野を「健康福祉に関する基本的な計画」として位置付けることに異存はありません。ただ、①共生・福祉・健康の政策02（共生）の部分で、性別や国籍、障がいについての共生の政策は健康福祉にかかわる大変重要なことだと思いますが、4項目目の人と動物についての共生が、健康福祉基本計画としての範囲に入るか、疑問に思いました。あくまでも個人的な感想ですが、人に対する政策と動物に対する政策が同レベルになっているように感じました。もう少し説明が欲しいです。</p>
<p><b>回答</b> 福祉総務課</p>	<p>「総合計画の分野別計画」の内容が、「健康福祉に関する基本的な計画」を策定するうえで尊重される「基本理念」や「基本方針」とほとんど一致していることから、本計画として位置付けているため、資料も分野別の政策すべてを包括したものとなっております。</p> <p>なお、いただきました御意見は、今後計画を見直す際の参考とさせていただきます。</p>

## 第5次静岡市総合計画 基本構想・基本計画 原案

<p><b>御意見</b> 梶山委員</p>	<p><b>共生・福祉・健康分野 政策01</b> 自治会活動→解決策のデジタル技術の活用について大いに賛成だが、デジタルに不得手な方への対応は？</p>
<p><b>回答</b> 市民自治推進課</p>	<p>本市では、自治会活動におけるデジタル技術の活用について、単にツールの導入を図るものではなく、実際に活用できる環境の整備が重要であり、デジタルに不得手な方も取り残されることのないよう丁寧な支援が必要だと考えています。</p> <p>具体的な取組の一つとして、令和8年度から「自治会・町内会 DX サポート事業」の実施を予定しています。本事業では、デジタル活用に関心はあるものの導入方法や進め方が分からない自治会に対し、地域のデジタル人材を派遣し、回覧板のデジタル化や情報発信手段の導入等について助言を行うなど、自治会の実情に応じた支援を実施することを想定しています。本市が自治会と支援人材との橋渡しを担い、自治会自らが継続的にデジタル活用できる体制づくりを支援するとともに、こうした取組を通じて、デジタルに不慣れな方を含め、誰一人取り残されることのない形で自治会活動の負担軽減を図ってまいります。</p>
<p><b>御意見</b> 天野委員</p>	<p>民生委員の件、欠員が生じているのは事実だが、実際の住民の人数に対して、過不足があるかの確認が必要。団地がなくなったり、新興住宅ができた場所でも以前と同じ人数の民生委員の選出を求めている現状を確認してほしい。</p>
<p><b>回答</b> 福祉総務課</p>	<p>令和7年度の民生委員一斉改選の際に過不足の生じている状態を把握するため定数調査を行いました。定数の設定にあたっては、単なる世帯数による一律の割り当てではなく、地理的条件や世帯構成の類型等を総合的に勘案し、住民サービスが適切に行われるよう弾力的な設定に留意することとされています。本市も、国が例示する項目に加え、「要配慮者の数および見守りの頻度」及び「次期任期の選出予定委員の力量（再任の有無等）」を考慮することとし、これらの地域実情を的確に把握するため、地区民生委員児童委員協議会および自治会連合会（連合自治会）に対し、事前に意向調査を実施し、その結果を踏まえて定数案を作成する手法をとりました。</p> <p>結果として地区を分割し定数を増員する地区があり、定員数を8名増やしています。令和8年2月現在の当市世帯数は329,061世帯であり市の民生委員児童委員の定数（1,212人）から1担当地区あたり約270世帯となっており、国の配置基準内（220～440世帯に一人）に収まっています。</p>

<p><b>御意見</b> 清野委員</p>	<p>民生委員の担い手不足は静岡市だけでなく全国的な課題となっている。令和7年度一斉改選では欠員が2万人となり過去最低の充足率となった。持続可能な民生委員制度にとり極めて深刻な状況となっている。現在、厚労省・全民児連は「民生委員・児童委員の選任要件に関する検討会」で、なり手確保に向け、活動しやすい環境整備や負担軽減などの検討を引き続き行っている。静岡市健康福祉審議会の基本計画の見直しにおいても民生委員の環境整備・負担軽減・選任要件などの検討において、現在の民生児童委員の意見が反映できるよう希望する。</p>
<p><b>回答</b> 福祉総務課</p>	<p>本市の民生委員充足率は、平成22年の98.0%をピークに、令和元年95.7%、令和4年95.7%、令和7年には93.4%と大幅に低下しました。一斉改選を機に定数を1212人に微増する一方で、実数は1132人(93.4%)と全国平均(91.7%)よりは上回る位置にあるものの、80以上の担当地区で欠員がある状態です。</p> <p>そういった中で本市としても民生委員等の負担軽減や環境整備について検討・実施しています。令和7年度には「民生委員活動の手引き」を全面改訂しました。従来の制度説明中心の内容から「現場実践」に軸足を移し、委員が優先的に取り組むべき活動と、専門機関に任せるべき範囲を明確に切り分けております。</p> <p>また、民生委員専用ポータルサイト「Min-Link」の運用を開始しました。これまで紙媒体中心であった情報伝達の方法をデジタル化し、スマートフォン等から24時間いつでも資料や研修情報にアクセスできる環境を実現し、情報共有の迅速化と事務負担の軽減を同時に図っています。令和8年度は「Min-Link」の活用状況を検証していきながらデジタルツールの活用拡大や民生委員が一人で問題を抱え込まない支援体制を強化できるよう施策を実施していきたいと考えています。</p>
<p><b>御意見</b> 天野委員</p>	<p><b>共生・福祉・健康分野 政策02</b> ジェンダーの相談 相談窓口の充実とありますが、男女共同参画課が統合されると聞いていますので、しっかりと対応してくださることをのぞみます。</p>
<p><b>回答</b> 社会的包摂推進課</p>	<p>組織体制の見直し後においても、相談窓口の充実と努めるとともに、関係機関との迅速な連携により、引き続き丁寧に対応していきます。</p>
<p><b>御意見</b> 梶山委員</p>	<p>外国人対策→日本人との交流機会を持つ事は大事だが、日本のルールや伝統を伝える場も設けて欲しい</p>
<p><b>回答</b> 社会的包摂推進課</p>	<p>静岡市多文化共生総合相談センターでの相談対応や、地域日本語教室において、ごみ出しや交通ルールを学ぶ機会、日本人住民と日本文化を通じて交流する機会を継続して実施していきます。</p>
<p><b>御意見</b> 森本委員</p>	<p><b>共生・福祉・健康分野 政策05</b> 静岡市の医療資源の情報を鑑みて、医療不足・看護師不足を解消するには静岡市立病院（しずおか、しみず）を合併してはどうでしょうか</p>
<p><b>回答</b> 保健衛生医療課</p>	<p>医療機関の統合再編について、厚生労働省の「新たな地域医療構想に関する検討会とりまとめ」においても、高齢者救急・在宅医療の需要等が増加する中、地域の実情に応じて、「治す医療」を担う医療機関と、「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、医療機関の連携・再編・集約化を推進することが重要であるとしています。</p> <p>市立病院の合併について、具体的な計画等はありませんが、2026年度から県が策定を進める「新たな地域医療構想」等も踏まえ、市立病院のあり方も含めた医療提供体制に関する検討に取り組んでいきます。</p>

## 主要事業・その他

<p><b>御意見</b> 東野委員</p>	<p>昨年度まで実施していた事業で、本年度なくなってしまう事業に関しては、その事業に参加していた住民、関係団体など関係者にその理由等を丁寧に説明する必要があると思います。(単に予算がないのでなくなった、という理由ではなく…)</p>
<p><b>回答</b> 福祉総務課</p>	<p>事業関係者への説明につきましては、各課へ御意見を共有し、事業ごと検討いただくよう対応いたします。</p>
<p><b>御意見</b> 田宮委員</p>	<p><b>【P.11 5歳児の健康診査】</b> 健診チームの体制が確立されているか、フォロー体制の整備が可能かなど人的リソースを懸念しています。また、3歳児検診、巡回相談との連携なども考えていかないと効果的な健康診査とならないと思います。関係者が集まって情報交換をする機会などは必要ないのでしょうか。</p>
<p><b>回答</b> こども家庭福祉課</p>	<p>昨年度4園のモデル実施から今年度は116園実施の予定となっております。現時点では健診チームの編成に着手している状況であり、チーム体制の確立及びフォロー体制の整備は今後の課題となっている状況であります。</p> <p>通知(R6.3.29付)より、こどもの個々の発達の特徴を早期に把握し、育児の困難さや子育て相談のニーズを踏まえながら、こどもとその家族を必要に繋げることを主な目的をしていることから、ご指摘のとおり5歳児健診前からの早期発見・早期支援を目指す必要があります。切れ目ない支援の継続を行うためのフォローアップ体制の構築の充実が望まれます。情報交換や研修会の開催等を実施していく必要はあると思われまます。</p>
<p><b>御意見</b> 森下委員</p>	<p><b>【P.11 5歳児の健康診査】</b> 目的が保護者にとり大変ナイーブなことであるので、行政からのきちんとした案内と制度説明を果たして欲しいです。</p> <p>また、フォロー体制は今と変わらないと言っていましたが、計画では新規事業になっているし整備するとなっている。どのような整備をするのか大変大事なところです、説明が欲しいです。保護者にとり大事です。</p>
<p><b>回答</b> こども家庭福祉課</p>	<p>5歳児健診の本格実施にあたり、ご指摘のとおり保護者や各関係機関への周知方法に不十分な点があったと認識しております。園を通じ保護者への案内文の配布や、園との丁寧かつ十分な調整を行うことで、保護者等の心配や負担が生じないよう対応していきます。</p> <p>今年度より各保健福祉センターが3区役所に集約しこども家庭センターとして機能開始し福祉と母子保健相談を一体的に担います。5歳児健康診査においては、社会的発達の支援と、養育環境や経済的困窮、社会的支援などのこどもの健康の社会的要因における保護因子とリスク因子を同定し、同定されて因子に対する保健指導と子育て支援を円滑に行うことが期待されることから、関係機関との総合調整の役割を担うこども家庭センターのつなぎの支援が強化されるとともに、従来のフォロー体制がより強固となると考えています。</p>
<p><b>御意見</b> 梶山委員</p>	<p><b>【P.11 5歳児の健康診査】</b> 健診チームの人数は足りているのか</p>
<p><b>回答</b> こども家庭福祉課</p>	<p>悉皆及び巡回方式、保護者同席における5歳児健診実施を行うことから、健診チームの人数は、現時点では不足していますが、実施までに健診チームを整える予定です。</p>
<p><b>御意見</b> 田宮委員</p>	<p><b>【P.14 急病時あんしん預かり保育】</b> 保護者にとってはセーフティネットとして非常にありがたい拡充だと思います。しかし、あくまでセーフティネットであり、保護者が休みやすい体制を企業等がつくるなどの啓発もしていただけるとありがたいです。子ども側の視点も取り入れた方がよいかと思いました。</p>

<p><b>御意見</b> 天野委員</p>	<p><b>【P.14 急病時あんしん預かり保育】</b>        主要事業の資料 子育て支援、教育の充実と子育てに力を入れてくださっていることがわかります。ただ、急病時安心預かり保育に関しては、生活するために仕事をするのは必要なことだと思いますが、子どもが体調不良になっても安心して、休めるような企業、組織づくりにも力を入れてほしいと思います。</p>
<p><b>回答</b> こども園運営課</p>	<p>経済局に情報提供していきます。</p>
<p><b>御意見</b> 梶山委員</p>	<p><b>【P.28 高齢者の健康づくり】</b>        市指定のイベントとは？ 健康アプリについて「みのり大学」など高齢者が集まる場所でのPRはどうか。</p>
<p><b>回答</b> 地域包括ケア推進課</p>	<p>市指定のイベントとは、市主催・共催・後援・委託等の事業のうち、介護予防に資するものを想定しています。また、「みのり大学」など高齢者が集まる場において、積極的に周知を行ってまいります。</p>
<p><b>御意見</b> 梶山委員</p>	<p>安心感がある温かい社会推進課 未来のあんしん支援係は、今後終活支援は増えていくと思うが認定企業を増やしていく作業も急務であると思う</p>
<p>安心感がある温かい社会推進課</p>	<p>開始以降、現在に至るまで、数社から、申請に係る相談を受けたものの、新たな申請には至っておりません。</p> <p>市の認証基準と事業者の経営方針が一致するのであれば、認証に申請いただけるとありがたいですが、認証しないところが不良なわけではないため、無理に市の基準に合わせるように経営方針を変えるよう働きかける、又は、申請するよう働きかけるものではないと考えています。</p> <p>なお、現在の終活支援優良事業者2者からは、今後、契約件数が増大した場合も、事業拡大により対応可能である旨、伺っています。</p> <p>独居高齢者の増加が見込まれるとともに、家族がいる場合であっても頼れない状況もあり得る中、本人の意思決定支援の補完を含む生前事務の対応や死後事務の対応を担う持続可能な事業者の役割は今後大きくなるものと考えています。</p> <p>また、令和8年度国会に、生計困難者に対する終活支援を第二種社会福祉事業とする社会福祉法等の一部を改正する法律案が提出されましたので、国の施策展開の動きを踏まえ、今後の市の対応を検討してまいります。</p>